

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年4 月1日 至 平成22年3 月31日
売上高	(百万 円)	120,234	125,837	46,512	47,932	183,905
経常利益	(百万 円)	7,433	5,095	4,299	3,046	13,551
四半期(当期)純利益	(百万 円)	4,002	2,664	2,526	1,799	7,404
純資産額	(百万 円)			118,610	122,948	122,256
総資産額	(百万 円)			161,021	162,957	175,535
1株当たり純資産額	(円)			1,368.87	1,419.84	1,411.39
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	46.20	30.80	29.17	20.80	85.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			73.6	75.4	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万 円)	11,561	9,621			15,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万 円)	749	6,326			7,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万 円)	1,273	1,775			1,293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万 円)			35,937	32,561	31,056
従業員数	(名)			1,984	2,010	1,963

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,010 (329)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,845 (323)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	28,138
製造・販売事業	18,758
合計	46,896

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	29,022
製造・販売事業	18,758
その他	151
合計	47,932

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

(3) 売上に係る季節的変動について

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況
受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装	17,680	61,857	79,538	53,507	26,031
	コンクリート舗装	1,491	1,564	3,055	501	2,554
	土木工事	2,053	16,799	18,853	14,497	4,355
	計	21,225	80,221	101,447	68,506	32,940
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	アスファルト舗装	17,224	63,115	80,339	59,218	21,121
	コンクリート舗装	993	4,166	5,160	1,725	3,434
	土木工事	3,205	15,351	18,556	13,295	5,261
	計	21,423	82,633	104,056	74,238	29,817
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装	17,680	84,185	101,866	84,641	17,224
	コンクリート舗装	1,491	1,869	3,361	2,367	993
	土木工事	2,053	20,911	22,965	19,759	3,205
	計	21,225	106,967	128,192	106,768	21,423

- (注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装	1,878	18,849	20,727
	コンクリート舗装	1,023	110	1,134
	土木工事	278	6,282	6,560
	計	3,180	25,242	28,422
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	アスファルト舗装	1,611	19,635	21,246
	コンクリート舗装	5	45	50
	土木工事	170	5,448	5,618
	計	1,786	25,128	26,915

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装	2,542	17,711	20,253
	コンクリート舗装	85	199	284
	土木工事	95	5,515	5,611
	計	2,723	23,426	26,149
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	アスファルト舗装	3,303	18,493	21,797
	コンクリート舗装	894	90	984
	土木工事	105	4,650	4,756
	計	4,302	23,234	27,537

(注) 1 前第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
国土交通省	両前寺地区舗装工事
国土交通省	一般国道228号 北斗市 富川舗装工事
大衡村	平成21年度大瓜南側線外3舗装補修工事(2工区)
東京都	路面補修工事(2の23・二層式低騒音舗装)
株式会社ナカノフード建設	大田市場(20)南側屋根付積込場建設工事

2 当第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 水戸管内舗装補修工事
国土交通省	国道190号宇部外電線共同溝歩道整備工事
前田建設工業株式会社	吹田(信)コンテナホーム舗装新設他工事
中日本高速道路株式会社	東名高速道路 菊川~三ヶ日間舗装補修工事(平成22年度)
東京都	路面補修工事(2の18・二層式低騒音舗装)

3 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	3,887	17,234	21,121
コンクリート舗装	3,246	188	3,434
土木工事	581	4,680	5,261
計	7,715	22,102	29,817

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 穂別舗装工事	平成24年3月
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 富士西舗装工事	平成23年8月
防衛省	岩国飛行場(21)滑走路移設北側誘導路舗装等整備工事	平成23年3月
関西国際空港株式会社	誘導路改修工事	平成24年5月
中日本高速道路株式会社	東名高速道路 大井松田～沼津間舗装補修工事(平成22年度)	平成23年3月

(4) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	2,341	1,588	14,060	4,697	18,758

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。
2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

当グループの「製造・販売事業」以外の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益に回復の兆しがみえ民間設備投資は持ち直しの傾向にあるものの、引き続き公共投資は低調に推移し、依然として厳しい経営環境にあった。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

当第3四半期連結会計期間の受注高は468億9千6百万円(前年同期比2.9%減)、売上高は479億3千2百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は29億7千3百万円(前年同期比28.7%減)となった。また、負ののれん償却額等の影響により経常利益が30億4千6百万円(前年同期比29.1%減)、固定資産除却損及び法人税等の影響により四半期純利益は17億9千9百万円(前年同期比28.8%減)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当第3四半期連結会計期間の受注工事高は、官公庁工事の受注減少により、前年同期比で減少し281億3千8百万円となった。

完成工事高は前年同期比で増加し290億2千2百万円となったが、価格競争の厳しさから採算性が悪化し、営業利益は前年同期比で減少し9億1千4百万円となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業においては、販売数量が前年同期比で減少、売上高も僅かに減少したことに加え、原材料価格の値上りに対する販売価格への転嫁が進まず、採算性は悪化した。

当第3四半期連結会計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は187億5千8百万円、営業利益は29億6百万円となった。

(その他)

当第3四半期連結会計期間のその他売上高は1億5千1百万円となり、営業利益は2千6百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ125億1千1百万円減少し、841億4千4百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円の減少と著しい変動はなく、788億1千3百万円となった。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ125億7千7百万円減少し、1,629億5千7百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ137億7千3百万円減少し、318億9千9百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、81億9百万円となった。これは主に、退職給付引当金の増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ132億6千9百万円減少し、400億9百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円増加し、1,229億4千8百万円となった。これは主に、利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ33億7千6百万円減少し、325億6千1百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の収入とほぼ同額の22億4千5百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の26億3千万円の収入から11億9千2百万円の支出となった。これは主に、有価証券の取得・売却等による純収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の支出に比べ1千4百万円減少し、1千2百万円の支出となった。これは、自己株式の取得・売却による純支出の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9千2百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、セグメントごとの明確な関連付けは困難である。

当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		94,159,453		19,350		23,006

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 当第3四半期会計期間において、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成22年11月8日付の大量保有報告書の提出があり、平成22年11月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階		
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	15,198	16.14

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,391,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,304,000	85,304	
単元未満株式	普通株式 867,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,304	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 585株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,391,000		7,391,000	7.85
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		7,988,000		7,988,000	8.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	834	814	781	767	712	634	624	632	670
最低(円)	759	690	709	687	597	579	548	550	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,326	17,322
受取手形・完成工事未収入金等	1 33,686	47,229
有価証券	17,428	17,927
未成工事支出金等	2, 3 7,488	2, 3 5,959
その他	7,810	9,061
貸倒引当金	596	844
流動資産合計	84,144	96,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,749	12,070
機械・運搬具(純額)	12,037	13,158
土地	39,067	38,187
その他(純額)	1,511	865
有形固定資産計	4 64,365	4 64,282
無形固定資産	1,414	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	8,042	8,403
その他	5,767	5,490
貸倒引当金	777	340
投資その他の資産計	13,032	13,553
固定資産合計	78,813	78,879
資産合計	162,957	175,535
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,233	28,834
未払法人税等	838	4,804
未成工事受入金	2,362	3,022
賞与引当金	1,263	2,733
引当金	3 551	3 485
その他	3,649	5,792
流動負債合計	31,899	45,672
固定負債		
退職給付引当金	6,796	6,363
引当金	470	483
その他	842	758
固定負債合計	8,109	7,606
負債合計	40,009	53,279

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	85,317	84,388
自己株式	4,194	4,166
株主資本合計	123,560	122,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705	434
為替換算調整勘定	36	80
評価・換算差額等合計	742	515
少数株主持分	130	112
純資産合計	122,948	122,256
負債純資産合計	162,957	175,535

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	120,234	125,837
売上原価	105,233	113,508
売上総利益	15,001	12,328
販売費及び一般管理費	¹ 7,788	¹ 7,125
営業利益	7,212	5,202
営業外収益		
受取利息	72	60
受取配当金	116	124
負ののれん償却額	127	121
その他	143	188
営業外収益合計	458	495
営業外費用		
為替差損	92	168
和解金	52	-
貸倒引当金繰入額	70	421
その他	22	13
営業外費用合計	238	603
経常利益	7,433	5,095
特別利益		
固定資産売却益	33	35
補助金収入	-	27
損害賠償引当金戻入額	-	38
その他	12	30
特別利益合計	45	132
特別損失		
固定資産除却損	187	174
投資有価証券評価損	177	-
その他	106	7
特別損失合計	472	182
税金等調整前四半期純利益	7,006	5,044
法人税等	² 2,991	² 2,360
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,684
少数株主利益	12	19
四半期純利益	4,002	2,664

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	46,512	47,932
売上原価	39,671	42,645
売上総利益	6,840	5,286
販売費及び一般管理費	¹ 2,671	¹ 2,312
営業利益	4,168	2,973
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	7	8
為替差益	30	-
負ののれん償却額	40	40
その他	48	45
営業外収益合計	150	114
営業外費用		
為替差損	-	25
貸倒引当金繰入額	11	-
持分法による投資損失	-	9
その他	8	6
営業外費用合計	19	41
経常利益	4,299	3,046
特別利益		
固定資産売却益	13	11
貸倒引当金戻入額	-	37
損害賠償引当金戻入額	-	38
その他	4	32
特別利益合計	17	119
特別損失		
固定資産除却損	22	56
投資有価証券評価損	7	-
その他	9	0
特別損失合計	39	56
税金等調整前四半期純利益	4,277	3,109
法人税等	² 1,748	² 1,302
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,806
少数株主利益	2	7
四半期純利益	2,526	1,799

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,006	5,044
減価償却費	4,725	5,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	186
賞与引当金の増減額(は減少)	1,219	1,469
退職給付引当金の増減額(は減少)	369	432
受取利息及び受取配当金	188	185
為替差損益(は益)	49	89
有形固定資産除却損	187	174
投資有価証券評価損益(は益)	177	-
売上債権の増減額(は増加)	12,084	13,799
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,963	1,525
仕入債務の増減額(は減少)	3,642	5,687
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,927	660
その他	6	643
小計	16,446	14,798
利息及び配当金の受取額	194	203
法人税等の支払額	5,079	5,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,561	9,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,497	10,980
有価証券の売却及び償還による収入	9,994	11,995
信託受益権の取得による支出	7,205	19,345
信託受益権の償還による収入	7,204	18,810
有形固定資産の取得による支出	4,061	5,277
有形固定資産の売却による収入	60	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	907
その他	255	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	749	6,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,216	1,735
その他	56	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273	1,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,026	1,504
現金及び現金同等物の期首残高	24,803	31,056
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,937	1 32,561

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことから、日本チャトミックス㈱を連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益に与える影響はない。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益が7百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円である。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定している。
2 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。
3 法人税等並びに繰延税金資 産及び繰延税金負債の算定方 法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 当四半期連結会計期間末日が休日（金融機関の休業日）につき、四半期連結会計期間末日満期手形は、交換日に入出金の処理をする方法によっている。 当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 8百万円 受取手形裏書譲渡高 1,111	
2 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 6,077百万円 材料貯蔵品 1,380 製品貯蔵品 30	2 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 4,792百万円 材料貯蔵品 1,127 製品貯蔵品 39
3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、160百万円である。	3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、114百万円である。
4 有形固定資産減価償却累計額 77,235百万円 受取手形裏書譲渡高 12,600百万円	4 有形固定資産減価償却累計額 73,494百万円 受取手形裏書譲渡高 13,127百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 3,159百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 428</p> <p>退職給付費用 547</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。</p> <p>当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 3,049百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 347</p> <p>退職給付費用 393</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 751百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 428</p> <p>貸倒引当金繰入額 205</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。</p> <p>当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 718百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 347</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <p>現金預金勘定 17,191百万円</p> <p>有価証券勘定 19,427</p> <p>計 36,618</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 182</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 499</p> <p>現金及び現金同等物 35,937</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <p>現金預金勘定 18,326百万円</p> <p>有価証券勘定 17,428</p> <p>計 35,755</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,999</p> <p>現金及び現金同等物 32,561</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	94,159,453

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,657,926

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,611	18,769	131	46,512		46,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,939	167	7,106	(7,106)	
計	27,611	25,708	299	53,619	(7,106)	46,512
営業利益又は 営業損失()	1,412	3,749	3	5,158	(989)	4,168

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,892	47,905	436	120,234		120,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,193	471	17,664	(17,664)	
計	71,892	65,098	908	137,899	(17,664)	120,234
営業利益	1,836	8,539	18	10,395	(3,182)	7,212

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,769百万円、営業利益が346百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,725	47,644	125,370	467	125,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	18,859	18,860	454	19,314
計	77,725	66,504	144,230	921	145,151
セグメント利益又は損失()	854	7,118	7,972	14	7,958

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,022	18,758	47,780	151	47,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,417	7,417	161	7,579
計	29,022	26,175	55,198	313	55,511
セグメント利益	914	2,906	3,820	26	3,847

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,972
「その他」の区分の損失()	14
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	2,789
四半期連結損益計算書の営業利益	5,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,820
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	880
四半期連結損益計算書の営業利益	2,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,419.84円	1,411.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,948	122,256
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	130	112
(うち少数株主持分) (百万円)	(130)	(112)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	122,818	122,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	86,501	86,541

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46.20円	30.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	4,002	2,664
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,002	2,664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,624	86,526

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29.17円	20.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	2,526	1,799
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,526	1,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,601	86,515

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。